



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 オーベクス株式会社
コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大竹 信行
(氏名) 野北 明臣
配当支払開始予定日

TEL 03-6701-3200
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,795	△6.5	343	△34.6	315	△31.2	401	3.4
23年3月期	4,058	17.4	525	305.7	458	502.8	388	246.7

(注) 包括利益 24年3月期 430百万円 (11.5%) 23年3月期 386百万円 (231.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.71	—	17.2	6.1	9.1
23年3月期	30.09	—	20.5	9.5	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,238	2,599	48.9	189.77
23年3月期	5,107	2,125	41.5	160.21

(参考) 自己資本 24年3月期 2,559百万円 23年3月期 2,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	227	△189	△150	796
23年3月期	610	△65	△97	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	10.1	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		15.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,942	△1.8	152	△33.4	131	△34.8	107	△40.3	7.95
通期	3,973	4.7	342	△0.4	304	△3.4	256	△36.2	18.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	15,463,116 株	23年3月期	15,463,116 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,977,024 株	23年3月期	2,247,286 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,510,523 株	23年3月期	12,898,131 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,822	△6.5	266	△33.0	233	△30.4	306	△7.7
23年3月期	4,088	17.4	398	305.9	334	825.6	331	338.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.99	—
23年3月期	22.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,182		2,601		50.2		188.43	
23年3月期	5,150		2,385		46.3		162.79	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,601百万円 23年3月期 2,385百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,955	△1.8	104	△38.8	89	△45.3	6.45
通期	3,999	4.6	229	△1.8	199	△35.0	14.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にありましたが、電力供給の制約、急激な円高、原油価格の高騰などのリスク要因をかかえ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、海外の情勢においても、ギリシャの財政危機を発端としたヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安、中東情勢の緊迫化など、輸出環境の見通しは厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、売上の確保、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、3,795百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は、343百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

経常損益では、経常利益315百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

特別損益では投資有価証券売却益2百万円、固定資産除却損5百万円を計上し、繰延税金資産119百万円を計上したため税金費用が減少したことにより、当期純利益は、401百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

輸出売上割合の高いテクノ製品事業は、ヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安や急激な円高の影響もあり、昨年の好調な売上と比べると、ヨーロッパやアメリカ向けの輸出が減少したため、売上高は、2,990百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は、633百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、製造部門では製品の品質安定とコスト削減、営業部門では売上増加に努めた結果、売上高は、802百万円（前年同期比21.7%増）、営業損失は、44百万円（前年同期 営業損失122百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場および海外市場は、不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループにおきましては、安定した生産体制を可能な限り維持しつつ、継続してコストダウンを実行し、経営の効率化を図ると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高3,973百万円（前年比4.7%増）、営業利益342百万円（前年比0.4%減）、経常利益304百万円（前年比3.4%減）、当期純利益256百万円（前年比36.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、5,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円はありましたが、仕掛品151百万円の増加、繰延税金資産119百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、2,638百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金62百万円の減少、長期借入金59百万円の減少、未払法人税等59百万円の減少、短期借入金50百万円の減少、社債の償還による45百万円の減少などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、2,599百万円となりました。これは主に、利益剰余金401百万円の増加、自己株式の減少による19百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、当連結会計年度末には796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の資金の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加193百万円、仕入債権の減少78百万円があったものの、税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費226百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の資金の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入23百万円はありましたが、定期預金の預入による支出31百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円と自己株式の売却による収入179百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出159百万円、自己株式の取得による支出150百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.5	32.1	36.4	41.5	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	10.2	23.2	34.8	32.4
債務償還年数	9.1	43.8	4.0	3.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	0.8	8.7	12.7	5.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。1株当たり3円の期末配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成23年3月期69.0%、平成24年3月期67.4%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

②原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

③品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

④販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されます。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の報告セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

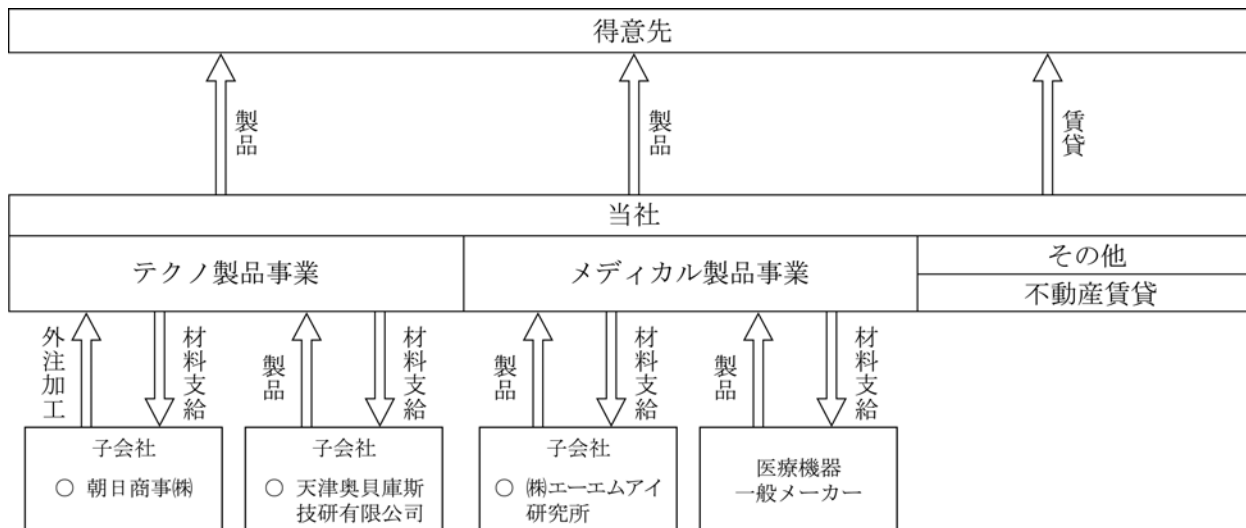
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は84.60%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるインフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は95.96%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万U S ドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念としております。

国産初の製帽会社として1892年創業の当社は、フェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器製造への活用など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

120年近くの歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、消費者からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社（私たち）は、すべての人に誠意をつくし、責任ある行動をとり正義を貫きます。私たちは、勇気をもって反社会的行為に立ち向かいます。私たちは、すべての人が健康でいられるよう努めます。そして、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の想いに応える」企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益を確保できる体制により、中長期的には総資産利益率(ROA)4%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上とすることを目標数値として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、第126期(平成22年度)より「企業継続のための構造改革」を経営スローガンとした第4次中期経営計画(平成22年4月～平成25年3月)を策定しており、初年度においては、計画以上の業績を達成し、当期(平成23年度)においては経営環境の激変にもかかわらず利益を確保することができました。次年度以降につきましても、どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていける体制を確立するため、徹底的なコスト削減と収益の向上を図るよう、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

対処すべき課題としては、新たな人事制度を導入し人材の育成と教育を行い、効率的な組織体制と部門連携を推進し、全社的な風土改革を行ってまいります。

テクノ製品事業は、コスメティック分野への経営資源集中による強化を行い、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業は、品質の安定と製造コスト削減を継続して実行し、取引先との協働による拡販や新製品開発を行い、売上増加と収益の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,737	836,177
受取手形及び売掛金	1,033,207	966,793
商品及び製品	28,857	54,140
仕掛品	600,835	752,006
原材料及び貯蔵品	161,994	181,038
繰延税金資産	—	119,644
その他	121,775	145,121
貸倒引当金	△11,685	△100
流動資産合計	2,862,721	3,054,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,469	1,921,684
減価償却累計額	△1,277,099	△1,239,235
建物及び構築物(純額)	714,369	682,448
機械装置及び運搬具	2,021,220	2,100,561
減価償却累計額	△1,624,470	△1,704,219
機械装置及び運搬具(純額)	396,750	396,341
土地	722,523	722,523
リース資産	118,633	117,913
減価償却累計額	△76,221	△92,745
リース資産(純額)	42,411	25,167
建設仮勘定	11,925	4,625
その他	302,803	315,170
減価償却累計額	△242,018	△241,959
その他(純額)	60,785	73,211
有形固定資産合計	1,948,764	1,904,318
無形固定資産		
特許権	14,535	12,959
のれん	11,340	—
リース資産	3,129	—
その他	9,332	8,934
無形固定資産合計	38,336	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	144,595	150,464
長期貸付金	700	100
出資金	210	210
その他	128,142	134,054
貸倒引当金	△36,438	△35,650
投資その他の資産合計	237,209	249,178
固定資産合計	2,224,310	2,175,391
繰延資産		
開業費	16,889	6,403
社債発行費	3,111	1,810
繰延資産合計	20,000	8,214
資産合計	5,107,033	5,238,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,839	293,822
短期借入金	80,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	165,240	1,285,240
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
リース債務	25,202	14,099
未払法人税等	70,486	11,201
賞与引当金	73,338	45,194
その他	158,689	145,215
流動負債合計	973,796	1,854,772
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	1,487,580	308,110
リース債務	20,965	11,723
繰延税金負債	5,614	3,192
再評価に係る繰延税金負債	42,023	36,799
退職給付引当金	262,365	281,920
負ののれん	43,367	26,020
その他	976	975
固定負債合計	2,007,893	783,741
負債合計	2,981,690	2,638,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	491,567	495,097
利益剰余金	65,835	467,180
自己株式	△243,117	△223,645
株主資本合計	2,254,119	2,678,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,668	△112
土地再評価差額金	△87,536	△82,312
為替換算調整勘定	△44,651	△36,732
その他の包括利益累計額合計	△136,856	△119,156
少数株主持分	8,080	40,604
純資産合計	2,125,342	2,599,914
負債純資産合計	5,107,033	5,238,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,058,295	3,795,833
売上原価	2,629,876	2,556,444
売上総利益	1,428,419	1,239,389
販売費及び一般管理費	902,613	895,438
営業利益	525,805	343,951
営業外収益		
受取利息	692	832
受取配当金	1,050	925
社宅使用料	1,260	1,294
負ののれん償却額	17,346	17,346
貸倒引当金戻入額	2,694	11,593
その他	4,407	5,555
営業外収益合計	27,451	37,548
営業外費用		
支払利息	47,885	42,965
シンジケートローン手数料	14,872	13,872
為替差損	18,034	4,890
その他	14,031	4,530
営業外費用合計	94,824	66,258
経常利益	458,432	315,241
特別利益		
投資有価証券売却益	953	2,419
役員退職慰労引当金戻入額	742	—
出資金清算益	1,266	—
特別利益合計	2,962	2,419
特別損失		
固定資産除却損	489	5,880
特別損失合計	489	5,880
税金等調整前当期純利益	460,905	311,779
法人税、住民税及び事業税	68,095	20,982
法人税等調整額	△1,981	△122,066
法人税等合計	66,113	△101,084
少数株主損益調整前当期純利益	394,791	412,864
少数株主利益	6,623	11,519
当期純利益	388,168	401,344

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	394,791	412,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,708	4,556
土地再評価差額金	—	5,224
為替換算調整勘定	△12,331	7,919
その他の包括利益合計	△8,623	17,700
包括利益	386,168	430,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,544	419,045
少数株主に係る包括利益	6,623	11,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
当期首残高	488,765	491,567
当期変動額		
自己株式の処分	2,801	3,530
当期変動額合計	2,801	3,530
当期末残高	491,567	495,097
利益剰余金		
当期首残高	△322,332	65,835
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
当期変動額合計	388,168	401,344
当期末残高	65,835	467,180
自己株式		
当期首残高	△307,029	△243,117
当期変動額		
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	61,809	169,693
少数株主分の自己株式振替額	2,533	—
当期変動額合計	63,911	19,471
当期末残高	△243,117	△223,645
株主資本合計		
当期首残高	1,799,238	2,254,119
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	64,611	173,224
少数株主分の自己株式振替額	2,533	—
当期変動額合計	454,881	424,347
当期末残高	2,254,119	2,678,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,376	△4,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	4,556
当期変動額合計	3,708	4,556
当期末残高	△4,668	△112
土地再評価差額金		
当期首残高	△87,536	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,224
当期変動額合計	—	5,224
当期末残高	△87,536	△82,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,320	△44,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,331	7,919
当期変動額合計	△12,331	7,919
当期末残高	△44,651	△36,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△128,233	△136,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,623	17,700
当期変動額合計	△8,623	17,700
当期末残高	△136,856	△119,156
少数株主持分		
当期首残高	3,990	8,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	32,524
当期変動額合計	4,089	32,524
当期末残高	8,080	40,604
純資産合計		
当期首残高	1,674,995	2,125,342
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	64,611	173,224
少数株主分の自己株式振替額	2,533	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,533	50,224
当期変動額合計	450,347	474,571
当期末残高	2,125,342	2,599,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,905	311,779
減価償却費	219,139	226,630
のれん償却額	11,340	11,340
負ののれん償却額	△17,346	△17,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,581	19,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,558	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,662	△28,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,214	△12,374
受取利息及び受取配当金	△1,742	△1,757
支払利息	47,885	42,965
為替差損益 (△は益)	12,738	△4,360
有形固定資産除却損	489	5,880
投資有価証券売却損益 (△は益)	△953	△2,419
出資金清算益	△1,266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,744	67,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,547	△193,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,191	△78,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,539	△5,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△714	△10,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,520	21,468
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	26,489	6,964
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	776	261
小計	688,092	359,662
利息及び配当金の受取額	1,728	1,736
利息の支払額	△47,747	△42,355
法人税等の支払額	△31,838	△91,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,234	227,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,001	△31,503
定期預金の払戻による収入	78,022	12,625
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	2,310	1,000
有形固定資産の取得による支出	△99,020	△178,114
有形固定資産の売却による収入	—	260
無形固定資産の取得による支出	△9,204	△2,790
投資有価証券の取得による支出	△1,557	△1,312
投資有価証券の売却による収入	14,467	23,598
出資金の回収による収入	1,266	—
敷金の差入による支出	△28,556	△400
敷金の回収による収入	36,949	—
その他の支出	△6,061	△12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,685	△189,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,829	△50,000
長期借入れによる収入	140,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△194,620	△159,470
社債の償還による支出	△60,000	△45,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△24,320	△230
リース債務の返済による支出	△26,730	△25,256
自己株式の売却による収入	57,028	179,615
自己株式の取得による支出	△431	△150,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,245	△150,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,363	2,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,939	△110,437
現金及び現金同等物の期首残高	462,672	906,612
現金及び現金同等物の期末残高	906,612	796,174

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数
連結子会社の名称 | 3社
朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司 |
| 2 | 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社 | 該当ありません。 |
| 3 | 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日
であります。
連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算
に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社
の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 | 会計処理基準に関する事項 | |
| | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| | ①有価証券 | |
| | その他の有価証券 | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってお
ります。 |
| | 時価のあるもの | |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| | ②デリバティブ | 時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件
を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 |
| | ③たな卸資産 | 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
によっております。 |
| | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| | ①有形固定資産(リース資産を除く) | 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。た
だし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
については、定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能
限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によ
っております。
なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～31年
機械装置及び運搬具 4～10年 |
| | ②無形固定資産(リース資産を除く) | a 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法
に規定する方法と同一の基準によっております。
b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| | ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ
ております。 |
| | ④長期前払費用 | 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法
に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| | (3)繰延資産の処理方法 | |
| | ①社債発行費 | 社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。 |
| | ②開業費 | 開業費は、5年間の均等償却によっております。 |

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。
なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8)その他の連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②株式給付信託(J-ESOP)における自己株式の処分に関する会計処理について

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拋出しております。当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。このため、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を連結株主資本等変動計算書及び1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益の計算においては自己株式数に含めて計算しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,396,446	659,208	4,055,655	2,640	4,058,295	—	4,058,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,396,446	659,208	4,055,655	31,800	4,087,455	△29,160	4,058,295
セグメント利益 又は損失(△)	918,915	△122,390	796,525	15,974	812,500	△286,694	525,805
セグメント資産	3,285,816	647,867	3,933,684	25,727	3,959,411	1,147,621	5,107,033
その他の項目							
減価償却費	161,231	49,328	210,560	436	210,997	7,278	218,275
のれんの償却額	—	11,340	11,340	—	11,340	—	11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,107	17,177	147,285	—	147,285	9,329	156,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△286,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,147,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全
社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,329千円は、本社建物、リース資産等の設備投資額で
あります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,990,266	802,067	3,792,333	3,500	3,795,833	—	3,795,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	2,990,266	802,067	3,792,333	32,660	3,824,993	△29,160	3,795,833
セグメント利益 又は損失(△)	633,440	△44,265	589,175	17,403	606,578	△262,627	343,951
セグメント資産	3,419,971	669,193	4,089,165	28,761	4,117,926	1,120,502	5,238,429
その他の項目							
減価償却費	174,843	48,423	223,267	386	223,654	2,790	226,445
のれんの償却額	—	11,340	11,340	—	11,340	—	11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,857	18,234	161,092	—	161,092	19,242	180,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,120,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,242千円は、社員寮の改修、本社リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,258,052	856,012	893,927	222,068	821,529	6,705	4,058,295

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,690,768	257,995	1,948,764

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	638,084	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,237,587	863,682	785,338	160,966	743,974	4,284	3,795,833

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,644,707	259,610	1,904,318

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	492,142	テクノ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高	—	11,340	11,340	—	—	11,340
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	43,367	—	43,367	—	—	43,367

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	26,020	—	26,020	—	—	26,020

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.21円	1株当たり純資産額	189.77円
1株当たり当期純利益	30.09円	1株当たり当期純利益	29.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	388,168	401,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,168	401,344
普通株式の期中平均株式数(株)	12,898,131	13,510,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,949	660,021
受取手形	172,256	149,433
売掛金	859,667	817,359
商品及び製品	21,043	45,081
仕掛品	609,641	726,415
原材料及び貯蔵品	146,259	167,050
前払費用	22,986	22,901
繰延税金資産	—	83,917
1年内回収予定の長期貸付金	1,000	600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	—
関係会社未収入金	11,020	23,912
未収入金	88,307	101,114
リース投資資産	3,400	3,400
その他	7,989	5,110
貸倒引当金	△12,133	△103
流動資産合計	2,710,387	2,806,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,416	1,433,240
減価償却累計額	△1,095,701	△1,035,817
建物(純額)	424,714	397,423
構築物	110,767	114,671
減価償却累計額	△98,832	△101,330
構築物(純額)	11,935	13,341
機械及び装置	1,269,389	1,288,976
減価償却累計額	△1,125,459	△1,145,564
機械及び装置(純額)	143,930	143,411
車両運搬具	1,388	457
減価償却累計額	△1,365	△456
車両運搬具(純額)	23	0
工具、器具及び備品	283,752	289,451
減価償却累計額	△228,536	△225,823
工具、器具及び備品(純額)	55,216	63,628
土地	722,523	722,523
リース資産	42,322	41,602
減価償却累計額	△24,358	△26,538
リース資産(純額)	17,964	15,064
有形固定資産合計	1,376,306	1,355,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14,535	12,959
商標権	151	123
意匠権	179	172
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	130	99
リース資産	3,129	—
無形固定資産合計	19,254	14,483
投資その他の資産		
投資有価証券	143,296	149,164
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	700	100
関係会社長期貸付金	166,000	142,000
長期前払費用	16,172	10,636
関係会社長期末収入金	21,500	—
リース投資資産	4,816	1,416
破産更生債権等	36,430	35,650
その他	47,516	56,904
貸倒引当金	△38,567	△35,664
投資その他の資産合計	1,041,777	1,004,120
固定資産合計	2,437,338	2,373,996
繰延資産		
社債発行費	3,111	1,810
繰延資産合計	3,111	1,810
資産合計	5,150,838	5,182,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,313	193,518
買掛金	220,520	249,422
短期借入金	65,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	149,240	1,269,240
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	14,259	10,729
未払金	25,116	13,903
未払費用	15,644	35,399
未払法人税等	15,743	10,274
前受金	4,172	4,572
預り金	4,161	9,997
賞与引当金	46,837	14,724
設備関係支払手形	27,672	16,735
流動負債合計	868,681	1,873,519
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	1,448,580	285,110
リース債務	15,678	9,806
再評価に係る繰延税金負債	42,023	36,799
退職給付引当金	240,024	255,240
長期預り金	4,975	4,975
固定負債合計	1,896,281	706,931
負債合計	2,764,962	2,580,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,985	449,818
利益剰余金合計	147,985	449,818
自己株式	△94,698	△190,615
株主資本合計	2,478,080	2,683,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,668	△112
土地再評価差額金	△87,536	△82,312
評価・換算差額等合計	△92,204	△82,424
純資産合計	2,385,875	2,601,571
負債純資産合計	5,150,838	5,182,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,056,943	3,789,930
不動産賃貸収入	31,800	32,660
売上高合計	4,088,743	3,822,590
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,590	21,043
当期製品製造原価	2,327,252	2,111,413
当期商品仕入高	587,039	719,105
合計	2,944,882	2,851,563
商品及び製品期末たな卸高	21,043	45,081
差引	2,923,838	2,806,481
不動産賃貸原価	15,825	15,256
売上原価合計	2,939,663	2,821,738
売上総利益	1,149,079	1,000,852
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	28,986	32,261
広告宣伝費	2,709	2,024
発送費	69,521	70,766
貸倒引当金繰入額	503	—
給料手当及び賞与	304,483	306,085
賞与引当金繰入額	16,425	5,408
退職給付費用	15,805	15,962
福利厚生費	50,931	51,282
交際費	4,187	4,826
通信費	14,064	14,928
事務用消耗品費	3,015	2,482
減価償却費	2,931	3,635
賃借料	40,544	39,467
その他	196,444	184,882
販売費及び一般管理費合計	750,556	734,014
営業利益	398,523	266,838
営業外収益		
受取利息	5,418	5,627
受取配当金	942	925
受取保険料	—	3,000
社宅使用料	1,260	1,294
貸倒引当金戻入額	2,679	14,152
その他	5,134	4,281
営業外収益合計	15,434	29,282
営業外費用		
支払利息	45,691	41,354
シンジケートローン手数料	14,872	13,872
為替差損	4,808	3,367
その他	13,639	4,413
営業外費用合計	79,012	63,007
経常利益	334,945	233,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	90	—
役員退職慰労引当金戻入額	742	—
出資金清算益	1,266	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	483	5,879
特別損失合計	483	5,879
税引前当期純利益	336,562	227,234
法人税、住民税及び事業税	4,990	4,990
法人税等調整額	—	△83,917
法人税等合計	4,990	△78,927
当期純利益	331,572	306,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4,328
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	4,328
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△183,586	147,985
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△4,328
当期変動額合計	331,572	301,832
当期末残高	147,985	449,818
自己株式		
当期首残高	△94,266	△94,698
当期変動額		
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	—	54,304
当期変動額合計	△431	△95,916
当期末残高	△94,698	△190,615
株主資本合計		
当期首残高	2,146,939	2,478,080
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	—	49,975
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	331,140	205,916
当期末残高	2,478,080	2,683,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,376	△4,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	4,556
当期変動額合計	3,708	4,556
当期末残高	△4,668	△112
土地再評価差額金		
当期首残高	△87,536	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,224
当期変動額合計	—	5,224
当期末残高	△87,536	△82,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△95,913	△92,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	9,780
当期変動額合計	3,708	9,780
当期末残高	△92,204	△82,424
純資産合計		
当期首残高	2,051,026	2,385,875
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
自己株式の取得	△431	△150,221
自己株式の処分	—	49,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	9,780
当期変動額合計	334,848	215,696
当期末残高	2,385,875	2,601,571

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(平成24年6月26日付予定)

1. 取締役の変動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
おおたけ のぶゆき 大竹 信行	取締役会長	代表取締役社長
くりはら のりぎ 栗原 則義	代表取締役社長	取締役 メディカル事業部長
きうち ただおき 木内 忠興	取締役関係会社統括	取締役 テクノ事業部長

新任取締役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
のぎた あきおみ 野北 明臣	取締役管理部長	執行役員管理部長
むらかみ ひろなり 村上 弘成	取締役 テクノ事業部長	執行役員 テクノ副事業部長

以上